

## 別添資料 3

### 諸外国の防衛産業政策



## 諸外国の防衛産業政策

### 1. 諸外国の防衛産業の概要

#### (諸外国の防衛産業政策)

- ・ 冷戦終結後の安全保障環境の変化や経済環境・社会保障費の増加等を背景に、米英仏では 1990 年代に防衛予算が縮小する一方で、プラットフォームの研究開発費は増加傾向にあり、一国の予算で防衛産業を維持・育成していくことが年々困難になっていった。
- ・ 他方、1997 年の経済危機の一時期を除き国防費が増額傾向にある韓国では、自立的な安全保障体制の構築及び防衛力の維持を目的に、自国産業基盤の育成・強化がはかられていった。
- ・ このように国によって背景は様々であるが、いずれの国においても限られた予算枠の範囲で最大のアウトプットを得ることを目指し、以下の 3 種類に大別される施策を組合せながら、防衛産業政策に取り組んでいる。

#### ① 国内外の需要拡大を通じた産業支援の施策

自国の防衛装備品調達や輸出促進施策により、防衛産業の国内外の需要拡大を通じ産業支援を行うことを目的とする施策。

例) 予算(調達額)の増額、国際共同開発・生産への参加、軍民両用技術(デュアルユース)の開発支援、二国間合意(オフセット取引等)、輸出振興機関や輸出基金等のインフラ整備、輸出管理規制・手続きの緩和 等

#### ② 産業の質的な向上を目指す施策

防衛産業の技術力向上又は生産性の改善により、投入された資源に対して最大の効果・成果をもたらすことを目的とする施策。

例) 国際共同開発・生産への参加、民間企業・大学・他の政府研究機関との連携、軍民両用技術(デュアルユース)の開発支援、ライセンス生産やジョイント・ベンチャーの設立を通じた海外からの技術移転、中長期的な優先技術分野の発表による間接的な介入、効果的な調達・維持整備を行うための組織・手法の導入 等

#### ③ 資源の最適配分を実現する産業構造を目指す施策

有効な競争を基礎とする健全な産業(業界)構造の達成、裾野産業を

含めた防衛産業の効率的なサプライチェーンの構築、国内の生産・技術基盤と安全保障環境の整合性の確保を目的とする施策。

例) 優先的に資源投入をする開発・生産領域の明確化、業界の「選択と集中」に対するインセンティブの付与、再編統合や経営再建に関する行政指導や直接介入、国営企業の民営化 等

### (冷戦期以降の防衛産業の動向)

- ・ 防衛予算が頭打ちとなった 1990 年代以降、グローバル化する経済環境と相俟って、先進諸国においては防衛関係企業の統合が急速に進むこととなった。その結果、各国のプライム企業<sup>1</sup> (代表的な防衛関係企業) は、米国では 5 社、英国では 1 社、フランスでは 5 社となった<sup>2</sup>。また、近年ではプライム企業を支えるサブシステム、部品メーカーなどの再編統合も増加している。
- ・ 結果、先進諸国では、防衛関係企業が全般的に上位寡占化したことにより、大規模なプラットフォーム・システム・プレーヤー (上記プライム企業) と専門性の高い部品やサブシステムなどに特化した企業に 2 極化する傾向にあるといえる。
- ・ プライム企業について、米国では分野毎に複数企業が存在しているのに対し、英、仏、韓では 1 社体制となっている場合が多い。但し、これらすべての国において、防衛装備品の電子化に伴う需要増や民生品の活用などを背景に通信電子機器分野のみは複数企業が存在している。
- ・ 先進諸国では、主要な防衛産業の再編統合が一段落した結果、更なる余剰生産能力の吸収と、固定費を削減する余地は少ない。加えて、国防予算が世界的に削減傾向にあるため、今後、先進国において新たな参入企業が登場する可能性は低い。

## 2. 米国の例

- ・ 米国はレーガン政権後期以降国防予算の縮小期にはいり、1985 年から 1998 年までにかけて国防予算が約 3 割削減された。
- ・ 1993 年には、アスピピン国防長官、ペリー国防次官より防衛産業の主要企

---

<sup>1</sup> 政府調達の前請け企業であり、かつ、戦車、艦船、戦闘機といったプラットフォームのシステムを統合する能力をもった企業。

<sup>2</sup> 米国：①Boeing、②Raytheon、③Northrop Grumman、④Lockheed Martin、⑤General Dynamics 英国：BAE Systems フランス：①Thales、②EADS、③Dassault Aviation、④DCNS、⑤Nexter

業15社のトップに対し、政府として防衛予算の削減に取り組むこと、その結果、（国防省は積極的に介入しないが、）防衛産業は将来的には供給過剰になることを伝達（「最後の晚餐」と呼ばれる）し、業界の自主的な再編統合を促した。（結果は上記のとおり。）

- その後、アフガニスタン紛争及びイラク戦争に係る戦時費用の拡大によって、2001年から2011年まで国防費は平均で年率7%増加した。この間、大規模プロジェクトでの予算超過、国防省の予算・プロジェクト管理の不徹底などが様々な場面で問題化したため、2006年の「4年ごとの国防計画の目直し」<sup>3</sup>にて、「防衛装備品調達プロセスに対する国防省幹部と議会の強い懸念」が示されることになった。
- オバマ政権は、2013年以降の10年間で4,000億ドルの予算削減を決定（2012年1月27日現在、削減額は4,870億ドルまで増加）。予算を削減するのみではなく、競争環境の強化、中小企業等裾野産業への配慮、輸出の強化等を示唆する新原則を発表<sup>4</sup>した。

### ① 国内外の需要拡大を通じた産業支援の施策

- 2010年時点で、米国は国防費、輸出額とも世界第1位（国防費6,871億ドル、武器輸出額は222億ドル）。
- 米国の輸出政策は、複数の政府機関の関与と Foreign Military Sales（米国FMS）<sup>5</sup>については議会承認が必要等、厳しい輸出管理体制が特徴。
- 米国の同盟国等の安全保障体制強化を目的とする米国FMSは、米国政府と輸出先政府の契約であり、その規模は近年90億ドル前後で推移（武器輸出総額の40%程度）。
- その他、米国における輸出促進施策等としては、二国間条約・協力の推

<sup>3</sup> QDR:Quadrennial Defense Review

<sup>4</sup> 2011年 アシュトン・B・カーター国防次官により報道発表された防衛産業の将来像

①強く、活発で、財政的に安定した防衛産業の維持。

②市場原理を通じた（産業・資本的な）構造変化。但し、納税者や軍人の関心がどこにあるのか、ということ調整する。

③防衛産業における競争環境の維持と強化。

④（いわゆる既存の防衛産業だけでなく）中小企業、スピンオフ企業、新規参入企業等すべての健全な育成に注意を払うこと。

⑤防衛産業への新規参入を奨励。

⑥グローバリゼーションを最大限に活用。

<sup>5</sup> 米国政府が安全保障政策の一環として武器輸出管理法（Arms Export Control Act）に基づき武器輸出適格国（同盟国及び友好国）に対し防衛装備品を有償で提供する枠組み。

進、国際共同開発及びオフセット契約<sup>6</sup>等が上げられる。

- ・ 今後の国防予算削減の流れの中で、米国としても輸出を拡大していく方向に動いていく可能性が高く、2010年より煩雑な防衛輸出手続きの簡素化や、同盟国に対して二国間協定を通じてセンシティブな武器の輸出をより迅速に行う仕組みが検討されている。

## ② 産業の質的な向上を目指す施策

- ・ ライフサイクルマネジメントやPBL等の補給・維持・調達に関する手法の変更、防衛調達大学設立等による組織能力構築、競争環境の構築のための海外勢の部分的導入や民間既存品（COTS）の採用を通じて、防衛産業の生産性向上を目指している。

## ③ 資源の最適配分を実現する産業構造を目指す施策

- ・ 米国では、競争こそが経済すべての分野における生産性と価値創造の原動力であるとの考えを基本としており、政府による直接・間接の介入を通じて競争環境構築<sup>7</sup>につとめている。

### 3. 英国の例

- ・ 1981年以降、サッチャー政権下で規制緩和、民営化を通じた「小さな政府」への転換が推進された。防衛産業についてもこうした経済政策の一環として、民営化、再編統合、国際化（特に輸出の拡大）が進められた。
- ・ブレア政権も、サッチャー政権の市場メカニズムに依拠した経済改革を継承し、更なる防衛支出の効率化を推進。その第一歩として、1998年に戦略的見直しを実施し、民間の手法を用いた調達プロセスの効率化を提案した。
- ・ 1990年代以降、国防費は増加傾向で推移したが、2000年代後半は国防費の伸びが鈍化した。

---

<sup>6</sup> 米国は、政府がオフセット契約に関与することを禁じている（米国防総省 Web サイト：Defense Procurement and Acquisition Policy）が、米国の防衛関係企業は、他国のオフセット契約の推進の影響を強く受け、2009年には21か国との間で56件のオフセットを伴う輸出契約を結んでいる。このため、1984年の国防生産法（Defense Production Act）制定以降、行政予算管理局がオフセット契約の防衛産業に与える影響について、毎年議会に報告することが義務づけられるようになった。

<sup>7</sup> 例えば、可能な限り選択肢・競争が存在しているCOTSを使用、分野によっては海外企業の参加を促す、大型・複雑なプロジェクトを複数にわけ小口化（小型化・効率化）するなど

- ・2010年発足のキャメロン政権下では、2008年の世界的な金融危機を受け肥大化した財政赤字を削減する目標を設定し、その実現のために国防費の8%削減、陸海空軍と国防省で計42,000人の人員削減、核弾頭の保有上限の削減などが目標に掲げられた。

### ① 国内外の需要拡大を通じた産業支援の施策

- ・国防費は574億ドルと世界第4位(2010年)、2009年の武器輸出額は48億ドルと世界5位となった。その内訳は航空機関連が73%と最も多く、国内チャンピオン企業であるBAE Systemsが輸出を牽引している。
- ・1985年、国防販売支援機構(Defence Sales Organisation)が国防輸出支援機構(Defense Export Services Organisation: DESO)へと改編され、輸出振興の体制が強化された。
- ・DESOは、600人規模の組織であり、人員の30~40%は国際協力、共同開発実施中の相手国政府とのプロジェクト管理、20%はマーケティング活動に従事している。また、人員の約30%が海外に派遣されている<sup>8</sup>。
- ・英国は、米国と同様に二国間の条約・協力を輸出振興政策の基本的な軸足を置いている。二国間協力を10カ国前後と締結し、米、仏といった主要防衛輸出国との協力推進に加えて、サウジアラビア、韓国、ブラジル等への技術移転、軍隊の能力向上へのサポートを通じた輸出の促進を目的とした協力も実施している。

### ② 産業の質的な向上を目指す施策

- ・英国はサッチャー政権以降、国営企業の民営化や調達改革などを通じた生産性改善の取組を一貫して実施。1998年の戦略的防衛見直しでは、スマート調達を通じた調達プロセスの抜本的な見直し、2003年には調達のみならず国防に係るロジスティクス全般の効果・効率・柔軟性向上を目指した変革プログラムの策定を行った。

### ③ 資源の最適配分を実現する産業構造を目指す施策

- ・2002年に発表された防衛産業政策では、国内の防衛産業の定義を、従来の資本、所有権、株主構造を基準とする考えから「英国で価値、技術、知的資産を創造するすべての防衛供給業者。これは英国資本、外国資本の両方の会社を含む」と再定義。また、国内の大手防衛産業に対する海

---

<sup>8</sup> 数字はいずれも2004年。なお、DESOは2007年に国防省から貿易投資総省(UKTI:UK Trade & Investment)に移管された。

外株主の株保有制限、取締役会のメンバーに関する国籍制限等を廃止した。

- こうした国内市場の外資への開放と、国内企業の国際化の推進によって、英国の防衛装備品調達を半分を外資系企業が占めることとなる一方、BAE Systems の海外売上比率は 80%に達する等、防衛装備品調達の国際化と英国の防衛産業の国際化が同時に進んだ。
- 英国政府は 2005 年に「防衛産業の全セクターについてゆりかごから墓場まで全面的に維持できる国は米国のみである」と述べた上で、①防衛能力への直接的な影響、②国防省の能力構築に対する優先度、③予想される業界再編、④英国に産業基盤を維持することの戦略的重要性を基準に国内に保持すべき重要能力分野・機能を特定し、防衛産業の維持と自立的な成長を目的としたセクター別の産業政策（「防衛産業戦略」）を策定した。また、2006 年には「調達プロセスを実現するために」と呼ばれる一連の調達プロセスの分析が実施された。
- 2005 年の防衛産業戦略の策定にあたって、英国国防省は、産業側を議論に巻き込むため、様々なレベルで業界との会合<sup>9</sup>を設定し、合意形成に努めた。結果として、当該戦略には産業界から概ね前向きな評価を得たが、例えば防衛産業について自由競争と長期パートナーシップどちらを重視するのか等の批判も出された。
- 2006 年には「防衛技術戦略」を発表し、防衛に関する技術を横断的な技術、プラットフォーム関連技術、振興技術の 3 つに分類し、各カテゴリー別に技術的優先順位付けを行った。
- 2010 年に労働党から保守党に政権交代した結果、「防衛産業戦略」及び「防衛技術戦略」に代わるものとして本年 2 月に新たな白書が公表<sup>10</sup>された。当該白書では、軍等に対し入手可能な範囲で最上の能力を付与するため、装備品は原則国内外の開かれた市場で調達することが表明された<sup>11</sup>。また、国防・安保能力の維持・発展には健全で競争的な防衛産業が重要であるという考えのもと、防衛・安保分野における国内外の市場開放を追求する方針が示された。

---

<sup>9</sup> 関係閣僚を含む産業界代表との会議、防衛調達局副次官が産業側に意見を諮問するための会合、省庁間の調整のための運営グループ、研究開発や商業等様々なテーマでの作業グループ、国内に保持すべき分野を特定するためのワークショップなど。

<sup>10</sup> 「National Security Through Technology : Technology, Equipment, and Support for UK Defence and Security」

<sup>11</sup> 新たなアプローチについては p12 参照。



#### 4. 仏国の例

- ・1981年発足のミッテラン政権下では、重要産業の国有化、労働時間の短縮、社会保障の拡充等が実施され、防衛予算は予算拡大傾向をたどった。
- ・1995年から2007年までのシラク政権下では、ミッテラン政権期に国有化された企業の民営化や規制緩和等が実施された。また、欧州の地域統合が進展する中で、厳しい財政規律を実現する必要から、財政支出の削減も推進された。この間、軍隊の職業軍人化、防衛産業の民営化・再編統合が推進され、国内防衛産業の一層の規模の拡大による効率化・競争力強化を目的に、欧州地域での企業の再編統合や主要プラットフォームの国際共同開発を積極的に進めていった。
- ・2008年に発足したサルコジ政権は、脅威認識・軍の任務の再定義を行い、新たな任務に対応すべく軍の体制・装備の近代化を進めている。こうした中、2008年の防衛白書にて、防衛装備品に関する予算を年率約20%増加させ、2020年には2,000億ユーロまで増加させる考えが示された。

##### ① 国内外の需要拡大を通じた産業支援の施策

- ・国防費は613億ドルと世界第3位（2010年）、武器輸出は52億ドルと世界第4位（2009年）。1990年代半ばから国防費が抑制傾向にある中で、輸出促進に向けた施策を実施。1994年国防白書では「仏企業の輸出市場シェアを拡大して世界市場の15%を獲得する」ことが目標に設定され、「欧州防衛産業」の支援が打ち出された<sup>12</sup>。
- ・2008年には、国家防衛輸出計画が策定され「中期的に武器の輸出額を国内における防衛装備品調達額と同じ水準に到達させる」ことが目標に掲げられた<sup>13</sup>。
- ・これを受け、長期的な戦略の方向性に関与する関係省庁委員会と、個別案件における政府・産業横断に迅速な意思決定を諮るための支援室を大統領府に設置した。

##### ② 産業の質的な向上を目指す施策

- ・仏国では伝統的にコストに一定の利幅を上乗せした契約手法が採用されてきたが、その一方でこの手法が国防調達コストの増大を助長しているとも考えられてきた。このため、追加費用が生じた場合は、官民の別な

<sup>12</sup> 同白書では、防衛予算の3割削減方針も打ち出された。

<sup>13</sup> 仏国は、2000年から2009年にかけて、防衛産業の輸出を25億ドルから52億ドルへ倍増させた。

く当事者が費用負担する契約形態を導入するとともに、ライフサイクルコスト評価を行い、総コストの低減を図る取組も導入された。

- ・全防衛装備品案件の契約・管理を一括して行う国防省装備総代表部（Direction Générale de l'Armement : DGA）では、官民の情報の非対称性による調達コストの高止まりを解消するため、科学・工学に知見を有する者を積極的に採用するなど、職員の知識水準の強化を図っている。
- ・また、民間企業の予見可能性を高め、企業統合や世界市場への進出を促進するため、政府が長期の調達戦略を公表している。

### **③ 資源の最適配分を実現する産業構造を目指す施策**

- ・市場主義を原則とする米国とは対照的に、フランスは第二次世界大戦後の第五共和制下において、混合経済を採用し、時には「デリジズム」と呼ばれる市場に対する政府の直接的な介入も行ってきたが、1994年以降のシラク政権においても、政府主導で防衛産業の再編が行われた。その結果、1990年から2007年までの間に、フランス国内の主要な防衛企業12社が4社に統合された。
- ・2008年の国防白書において一層の統合再編の必要性を指摘しており、今後も更なる企業集約が推進される可能性がある。

## **5. 韓国の例**

- ・韓国では、1974年から2009年までの間に年率約10%のペースで国防予算が拡大した。1980年代以降、韓国経済が高度成長期に入り、1990年代には初めて韓国製の潜水艦の開発製造を行うとともに、戦闘機や他のプラットフォームについては、ライセンス生産という形で米国からの技術提供を通じた技術力の底上げを図った。
- ・防衛予算の拡大は、1997年・1998年の経済危機で一時中断したが、世界通貨基金（IMF）の監視下での緊縮財政、民営化促進政策の結果、財閥間の事業交換・統廃合を促進。防衛産業分野でも企業統合が進んだ<sup>14</sup>。

### **① 国内外の需要拡大を通じた産業支援の施策**

- ・国防費は243億ドルと世界第12位（2010年）、武器輸出については12億ドルと世界第16位（2009年）。
- ・2003年、盧武鉉政権以降、防衛産業の自立・発展は政府の最大関心事項

---

<sup>14</sup> Daewoo Heavy Industries、Samsung Aerospace及びHyundai Space and Aircraftの3社を統合したKorea Aerospace Industriesが設立された。

に位置付けられた。また、2005年以降は、2015年に予定されている米国からの戦時作戦統制権の委譲に向け、米国に過度に依存しない、自立した安全保障体制の構築及び防衛力の維持を目的とし、防衛産業の自立化を図ることとなった。2005年に韓国国防省が発表した「国防2020」では、2020年までに40億ドルの輸出の達成（2010年は16億ドル）、防衛産業に従事する労働者の倍増（2010年の24,000人から2020年の50,000人へ）及び世界7位の武器輸出国になることを国家目標に掲げられている。

- これらを達成するため、従来からの技術蓄積のためのオフセット<sup>15</sup>推進に加え、共同開発等の輸出促進を政府が大統領レベルを含め組織的にサポートする体制を整えている。
- また、2011年には国防産業育成委員会を創設し、輸出に関する規制関連プロセスの迅速化、防衛装備品、防衛技術に関する輸出戦略の策定、オフセット契約の管理、輸出協力・共同開発の促進などを通し輸出を支援することとなった<sup>16</sup>。

### ② 産業の質的な向上を目指す施策

- 韓国国防省は、2000年（8億ドル）の2倍以上の16億ドルの研究開発費を計上するなど、研究開発を通じた産業の質的向上に努めるとともに、最先端技術の獲得のため、オフセット、国際共同開発及びライセンス生産にも積極的に参加している。

### ③ 資源の最適配分を実現する産業構造を目指す施策

- 韓国では、1997年・1998年の経済危機を受け、財閥系等の複合企業の大規模な事業交換による産業の集約をめざし、1999年に「ビック・ディール政策」を策定。その一環として、防衛産業でも国内宇宙産業3社を1社に統合するなど、企業の再編が進んだ。
- また、2005年の「国防2020」にて、「防衛産業の企業の競争力向上に向けて韓国国防部は『専門化と合従連衡推進機関』としての動きを強化する」と述べるなど、企業の再編統合の流れは続く見込みである。

## 6. 国際共同開発・生産に係る取組

---

<sup>15</sup> 韓国装備品調達プログラム管理局 (Defense Acquisition Program Administration) は、1,000万ドルを超える調達契約には50%のオフセット条件を課している。

<sup>16</sup> 韓国の防衛産業輸出額は、2000年が5,500万ドル、2005年が3億ドル、2009年が12億ドルと、この10年で約20倍に増加している。

- ・ 1990年代に防衛予算が縮小する一方で、高性能化・複雑化する防衛装備品の開発予算は増加傾向にあり同盟国・友好国の高い技術を活用しつつ、開発・生産コストを抑制する国際共同開発・生産が大きな流れとなっている。
- ・ 現在諸外国で行われている国際共同開発は、開発費が巨額となり規模の経済が働きやすい航空機分野が多く、陸上装備分野や艦船分野については、開発費の規模、技術の性質、最先端の防衛装備品を調達できるグローバル企業の存在などを理由に、国際共同開発の件数は少ない。

### ① 米国の例

- ・ 米国は現在戦闘機やレーダー、ミサイル等の国際共同開発に参加している。統合打撃戦闘機F-35の国際共同開発においては、開発予算の軽減を行いたい米国が、2002年以降積極的に欧州各国に勧誘をおこなった。その結果、参加国の財政負担、技術貢献ごとに国際共同生産や技術移転の権利をレベル分けするなど、複雑な国際共同開発・生産の枠組みが生まれた。

### ② 英国の例

- ・ 英国は、国際共同開発を含む技術協力を進める場合、多数の国が参加する多国間プログラムは、各国の技術的優先順位の欠如により非建設的となってしまう蓋然性をはらんでいると評価しており、二国間もしくは少数の国々の間で実施する方がよいと考えている。現在英国が参加している国際共同開発は、戦闘機（F-35、ユーロファイター等）、輸送機（A400M）、ヘリコプター、無人航空機、ミサイル等がある。

### ③ 仏国の例

- ・ 仏国は、汎欧州の多国間枠組みに軸足を置いた施策を展開しており、欧州地域間での国際共同開発を主導、積極的な参加を行っている。現在仏国が参加している国際共同開発は、輸送機（A400M）、ヘリコプター、無人航空機、ミサイル、衛星システム、潜水艦、フリゲート艦等がある。

### ④ 韓国の例

- ・ 韓国の場合は、国内技術の底上げを目指した外国有力企業との国際共同開発に多く取り組んでおり、Lockheed Martin と駆逐艦や練習機、

Eurocopter との間でヘリコプター、Howaldtswerke-Deutsche Werft との間で潜水艦の共同開発を実施している。

## 英国国防省白書 ‘National Security Through Technology’ (2012年2月)に示された新たなアプローチ(仮訳)

